

## 成果を意識した取組一覧表(平成27年度)

事業名 (予算事業一覧事業名)	取組名称(取組内容) ・(予算額:千円)	取組目的 (取組によりめざす状態)	業績目標 (目標値・目標年度)	自己評価結果			【備考】 (自己評価の判定理由) (改善・再構築の内容)等
				27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	
NPO・ボランティア活動推進支援事業	NPO・ボランティア活動の推進支援 (42,998千円)	NPO・ボランティア活動を行う活動者の裾野が広がっている状態	・NPO・ボランティア情報ネットワーク登録団体数:50団体以上(毎年度) ・利用者の満足度:80%以上(毎年度) ・相談窓口の対応:80%以上(毎年度)				
大阪市地域貢献活動マッチングシステム運営事業	企業やNPOが行う地域貢献活動の支援 (8,070千円)	企業やNPO等が有する資源(物品や場所、人材等)が有効に活用され、多様な活動主体が効果的に連携・協働しながら活動している状態	・マッチングシステム登録団体数:60団体以上(毎年度) ・マッチング件数:90件以上(毎年度) ・マッチングシステムの利用者満足度:80%以上(毎年度) ・マッチングシステムを契機とした協働の取組の成立件数:15件(毎年度)				
市民活動推進助成事業	寄付金を活用した市民活動団体の活動支援 (3,949千円)	・市民活動団体の自立及び事業拡大が促進され、新しい公共の担い手として公益的な事業に取り組んでいる状態 ・市民・企業からの寄付により市民活動団体への支援が行える状態	・助成団体数:4団体(毎年度) ・助成団体へのアンケートにおいて「有効であった」と回答した割合:80%以上(毎年度)				
防犯・暴力追放運動の支援	(公社)大阪府防犯協会連合会活動補助金 (3,500千円)	①市民の防犯意識の向上 ②部品ねらいの減少 ③ひったくり防止カバー装着率の向上	①事業アンケートで防犯意識が向上したと回答した人の割合:80%以上(平成29年度) ②部品ねらいの発生件数:前年比5%以上減(平成29年度) ③ひったくり防止カバー装着率:40%以上(平成29年度)				
	大阪市保護司会連絡協議会活動補助金 (522千円)	①市民の防犯意識の向上 ②ひったくり防止カバー装着率の向上	①事業アンケートで防犯意識が向上したと回答した人の割合:80%以上(平成29年度) ②ひったくり防止カバー装着率:40%以上(平成29年度)				
交通安全運動事業	ポスター等の作成・掲示による啓発 (1,533千円)	市民への交通安全知識の普及・浸透	・交通事故死者数:年間36人以下(平成27年度) ・負傷者数:14,000人以下(平成27年度)				
啓発展示スペースの運営	啓発展示スペースの運営 (1,800千円)	市民が消費者問題を身近な問題として楽しみながら学び、消費者活動に関する基本的な知識が高まっている状態	啓発展示スペース利用者の中で「消費者活動に関する基本的な知識が得られた」と回答した人の割合:85%以上(平成29年度)				

府市連携による啓発事業	生活情報誌「くらしすと」の発行(1,566千円)	府との連携により、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られている状態	生活情報誌を見た人の中で「日常生活に役立つ情報が得られた」と回答した人の割合:85%以上(平成29年度)				
	消費者月間講演会(207千円)		講演会参加者の中で「消費者問題への理解が深まった」と回答した人の割合:85%以上(平成29年度)				
くらしの商品安全情報室事業	製品事故等の相談への専門的助言、外部検査機関による商品テスト、製品事故情報の発信(1,886千円)		製品事故相談等をされた人の満足度:85%以上(平成29年度)				
総合的な人権行政・施策の推進	人権行政推進計画の市民・職員への周知・浸透(343千円)	すべての市民の人権を尊重するため、市民と協働した人権行政を推進し、市民が「人権が尊重されるまち」になったと実感できる大阪をめざす	「大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」との問いに「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の合計割合:70%以上(平成27年度)				
	※別途、人権施策推進審議会の運営(913千円)にかかる事務費あり		本市職員を対象とした研修時にアンケートを実施し、人権の視点からの行政運営について「理解できた」「おおむね理解できた」と答えた職員の割合:80%以上(平成27年度)				
参加・参画型事業	Jリーグセレッソ大阪と連携・協力した人権啓発事業(3,140千円)	サッカーゲームの場を活用した啓発活動を実施することにより、青少年層を中心とする市民の人権への関心と人権意識の向上	啓発イベントの来場者へのアンケートにおいて「人権問題への関心が深まった」と回答した人の割合:80%以上(平成29年度)				
ドメスティック・バイオレンス対策事業	ドメスティック・バイオレンス対策事業(44,349千円)	DV被害者の安全確保及び自立支援	緊急を要する相談が配偶者暴力相談支援センターにあった場合、適切な機関につなぐことができた割合:100%(毎年度)				
女性の活躍促進事業	若者のライフデザイン支援事業(5,507千円)	将来の働き方や人生設計について大学生など若者の意識醸成	事業に参加した学生の中で「自分の働き方について考えるきっかけになった」と回答した人の割合:80%以上(平成28年度)				
	体験型指導プログラムの構築(3,249千円)	将来の可能性を意識し、自分自身の将来を考える中学・高校生の増加	プログラムを受けた生徒の中で「将来について考えるきっかけになった」と回答した人の割合:80%以上(平成28年度)				
	身近な社会で輝く女性支援事業(3,561千円)	身近な社会で活動する女性の増加	「身近な社会で社会活動に女性が参加している」と回答した人の割合:3年で2%増加(平成28年度)				
	女性の活躍促進『見える化』情報発信事業(4,586千円)	女性の活躍が促進されていると実感する市民の増加	「大阪市は、男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参画し、その個性と応力を十分に発揮できるまちである」と回答した人の割合:3年で2%増加(平成28年度)				

専門相談経費	外国籍住民法律相談 (766千円)	外国籍住民への法律相談機会の提供	利用率の前年度比110%以上(毎年度)				
	交通事故相談 (5,985千円)	交通事故に関する相談機会の提供	利用率の前年度比110%以上(毎年度)				
	法律相談 (61,151千円)	法律相談に関する相談機会の提供	平成26年度で最も低い開催単位別利用率(開催日時・場所・実施態様ごとに算出した利用率)につき前年度比110%以上(毎年度)				
	各種相談 (3,500千円)	登記・家庭問題・民事調停・税務・年金に関する相談機会の提供	利用率の前年度比110%以上(毎年度)				
区役所住民情報業務等民間委託	窓口業務の民間活用の推進(947,951千円)	区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営の実現	委託業務にかかる市民満足度:80%以上(平成27年度)				
就職困難者等の就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援事業補助金	事業補助金の交付 (2,680千円)	就職困難者等の就業	就職者数:12人(平成27年度)				
地域公共人材開発事業	地域公共人材の養成、バンク登録者の管理 (4,750千円)	地域公共人材として活躍できる者の増加	地域公共人材バンクの登録者数:累計150人以上(平成29年度)				
	地域公共人材の派遣 (5,019千円)	地域公共人材の活用により、活動主体間同士の連携、協働が数多く生まれる状態	・地域公共人材バンク利用者の満足度:80%以上(平成29年度) ・地域公共人材を派遣したことで他の活動主体との連携・協働が行われた件数:累計90件以上(平成29年度) ・地域公共人材活用に関する新規相談受付件数:48件以上(平成27年度)				

【自己評価結果】

○:改善の必要なし

△:改善のうえ継続(改善により目標達成の見込みがある)

×:廃止又は再構築(目標達成の見込みがない)